

# 2026-2035年 グローバル・マクロ戦略レポート：構造的大転換期における地政学・経済・エネルギーの連関分析

## エグゼクティブ・サマリー：大いなる断絶と新たな均衡への模索

2025年という年は、パンデミック後の混乱が収束し、世界が「新たな常態(ニューノーマル)」へと移行する单なる通過点に過ぎなかつたことが、歴史の審判によって明らかになるであろう。我々が現在直面しているのは、冷戦終結以降30年以上にわたって続いた「ハイパー・グローバリゼーション」の終焉と、それに代わる「安全保障優先の経済学(Security First Economics)」、断片化されたサプライチェーン、そして相互依存の武器化によって定義されるパラダイムへの不可逆的な移行である。

本レポートは、2026年から2035年という今後10年間の極めて重要な期間に焦点を当て、機関投資家、政策立案者、企業の長期戦略担当者向けに、中国の統治・経済体制の変容、欧州連合(EU)の結束力の試練、そして構造化する地政学的リスクが、世界経済の二大「血液」である原油価格と基軸通貨体制(特にUSD/JPYの需給構造)にどのような影響を与えるかを、ディープ・リサーチに基づき分析したものである。

我々の詳細な調査とシナリオ分析が示唆するのは、市場のコンセンサスである「長期停滞(Secular Stagnation)」という生ぬるい見通しが、実は決定的なニュアンスを見落としているという点である。我々が突入しようとしているのは、需要不足による停滞ではなく、供給制約と地政学的摩擦による\*\*「ボラティリティを伴う停滞(Volatile Stagnation)」\*\*である。中国の人口動態の崖と自動化による相殺、脱炭素コストにあえぐ欧州の産業空洞化、そしてエネルギーと通貨市場の構造的な再評価(Re-pricing)が複雑に絡み合うマトリクスの中で、従来の投資・経営判断のフレームワークは通用しなくなる。

本稿では、以下の3つの主要シナリオに基づき、2035年に向けた世界像を描出する。

1. 多極化する停滞(Multipolar Stagnation - Base Case)：先進国市場における慢性の低成長と、新興国ブロックにおける囲い込まれた成長が併存し、供給網の冗長化によりインフレ圧力が構造的に残存する世界。
2. 地政学的均衡とエネルギー革命(Geopolitical Equilibrium & Energy Revolution - Bull Case)：エネルギー密度のブレイクスルー(全固体電池、核融合のマイルストーン達成)と、米中間のプラグマティックなデタント(緊張緩和)により、管理された形での再グローバル化が進む世界。
3. 大分断・ブロック経済化(The Great Decoupling & Block Economy - Bear Case)：世界経済が米国中心のブロックと中国中心のブロックに完全分裂し、貿易量の構造的崩壊とコモディティ価格への恒久的なリスクプレミアムの付与を招く世界。

特に、これらのマクロ要因が、世界のリスクバロメーターである原油市場と、資本フローの還流点で

ある日本円(USD/JPY)にどのような構造的变化をもたらすかについて、徹底的な分析を行う。

## 第I部：中国の変容(2026-2035)－「日本化」論を超えて

西側の資本市場において、中国経済の未来を語る際に最も頻繁に引用されるアナロジーが、1990年代以降の日本の「失われた数十年」との比較、いわゆる「日本化(Japanification)」である。確かに、不動産バブルの崩壊、急速な少子高齢化、地方政府や企業の過剰債務といった表面的な類似点は極めて鮮明である<sup>1</sup>。しかし、2026年から2035年という期間を精緻に分析すると、中国の軌道は日本の緩慢なデフレ的な衰退とは異なり、よりボラティリティが高く、しかし国家主導による強制的な構造転換を伴う独自のプロセスを辿ることが見えてくる。

### 1.1 「バランスシート不況」のメカニズムと中国の対応

日本の停滞は、金利がゼロになっても借入を拒否し、ひたすら債務圧縮(デレバレッジ)に走った民間企業部門によって引き起こされた「バランスシート不況」であった。対して、中国の「国家資本主義」モデルは、より強権的かつ直接的な解決メカニズムを有している。習近平政権下で加速する「中国の特色ある金融発展」戦略は、不動産部門の管理された縮小(Managed Deflation)を容認しつつ、信用と資本を戦略的セクター——ハイエンド製造業、グリーンエネルギー、デジタルインフラ——へ強制的に還流させるものである<sup>4</sup>。

日本が1990年代から2000年代にかけて「ゾンビ企業」の存続を許容し、産業の新陳代謝を遅らせたのに対し、中国は2025年から2026年にかけての転換点で、資本のローテーションを積極的に断行している。不動産部門の低迷がGDP成長率を毎年1.3ポイント押し下げる要因となっている一方で<sup>5</sup>、電気自動車(EV)、リチウムイオン電池、太陽電池という「新三種」産業の爆発的な成長がその一部を相殺する構造へと移行しつつある<sup>6</sup>。

以下の表は、危機発生時の日本と現在の中国の構造的な相違点を整理したものである。

表1: 日中経済構造比較 – 危機発生の初期条件と構造的含意

指標	日本(1990年当時)	中国(2025/2026年時点)	2030年代への構造的含意
都市化率	約77%(成熟期)	約66%(未完了)	中国には都市化による生産性向上の余地がまだ約10年分残されている <sup>5</sup> 。
所得水準	高所得国(先進国)	中所得国	キャッチアップ型の生産性向上余地が

			依然として存在する。
企業債務	民間セクター中心	国有企业(SOE)・地方融资平台(LGFV)中心	債務処理は市場メカニズムではなく、政治的決定によってコントロール可能。
デジタルインフラ	低・アナログ	世界的リーダー	デジタル決済・AIの浸透により、刺激策のターゲット設定と実行が効率的。
外部需要環境	開かれたグローバル化	貿易の分断・保護主義	中国は日本が直面しなかった輸出障壁(高関税、技術禁輸)に直面している。

この比較から導き出される洞察は、中国の「日本化」は部分的な現象にとどまるということだ。中国政府は、日本の失敗を徹底的に研究しており、バブル崩壊後の急激な円高とデフレの悪循環を回避するために、為替管理と資本規制を維持しながら、産業政策による供給側の改革を優先している。

## 1.2 人口の崖 vs ロボット革命：労働代替の壮大な実験

中国に対する最も弱気な構造的議論は、人口動態にある。2035年までに都市化プロセス——歴史的に生産性向上のエンジンであった——は概ね完了し、労働力人口の減少が加速する<sup>5</sup>。世界銀行の予測によれば、中国の労働力人口の推移は、1990年から2020年にかけての日本の減少トレンドをなぞるとされている<sup>7</sup>。

しかし、この線形的な予測は、非線形な変数を無視している。それは、\*\*「産業自動化の強度(Industrial Automation Intensity)」\*\*である。中国は現在、人類史上最も攻撃的な「資本による労働の代替」を実行している。2024年単年で、中国は29万5000台の産業用ロボットを導入した。これは、日本、米国、韓国、ドイツの導入台数の合計をも上回る規模である<sup>8</sup>。

2030年までに、中国の産業用ロボット密度(従業員1万人あたりのロボット台数)は、現在の韓国(約1,012台)やシンガポール(約730台)の水準に接近し、世界一の自動化大国となると予測される<sup>9</sup>。この「ロボット配当(Robot Dividend)」は、「人口オーナス(Demographic Deficit)」を中和するために国家戦略として設計されている。

- フューチャリストの洞察：2026年から2035年の期間、中国の製造業は「労働集約型」から完全な「資本集約型・AI駆動型」へと進化する。これにより、賃金上昇圧力にもかかわらず輸出競争力を維持し、バブル崩壊後の日本が見た0-1%の成長ではなく、3-4%程度の成長フロアを形成する可能性がある<sup>5</sup>。これは、高齢化が生産性を低下させるという従来の経済学の定説に対す

る、テクノロジーによる挑戦である。

### 1.3 相互依存の武器化：レアアースと技術管理マトリクス

米国が、第2次トランプ政権あるいは同様の対中強硬路線の継続によって、先端半導体へのアクセス制限（「狭い庭、高い壁」戦略）を強化する中<sup>12</sup>、中国は「チョークポイント（戦略的要衝）への報復」へとピボットしている。

2024年から2025年にかけて実施されたガリウム、ゲルマニウム、アンチモンの輸出管理は、単なる警告射撃に過ぎない。我々の分析は、2026年から2030年にかけて、中国が\*\*「国家経済安全保障輸出管理レジーム」\*\*を制度化し、常態化させることを示唆している。

- メカニズム：中国は世界のレアアース元素の精錬・加工の約90%を支配しており、特にLFP（リン酸鉄リチウム）バッテリーの正極材サプライチェーンにおいて圧倒的なシェアを持つ<sup>14</sup>。
- 予測シナリオ：半導体設計ソフトウェア（EDA）や深紫外線（DUV）露光装置のサービスに対する制裁がエスカレートした場合、北京は高性能永久磁石（EVや風力発電、ミサイル誘導装置に不可欠）およびバッテリーグレードのリチウム・黒鉛の輸出を制限する可能性が高い<sup>16</sup>。
- 影響：これは、ハイテクハードウェアのサプライチェーンにおいて「相互確証破壊（Mutually Assured Destruction）」の力学を生み出す。西側の防衛産業やEV産業は、2030年以前に中国製の原材料から完全にデカップリングすることは不可能であり、供給途絶や20-40%のコストインフレに直面することになる<sup>18</sup>。

---

## 第II部：欧州の亀裂（2026-2035）— 結束力の限界と脱工業化の危機

欧州連合（EU）は、单一市場の結束を脅かす「複合危機（Polycrisis）」の渦中にある。2024年から2025年の選挙サイクルを経て、右派ポピュリスト政党が欧州の制度的枠組みの中に深く根を下ろした<sup>20</sup>。2026年までに、欧州理事会における極右に対する「防疫線（コルドン・サンテール）」は事実上崩壊すると見られる。

### 2.1 分断の政治経済学と財政統合の麻痺

「国家主権」を強調する政党（フランスの国民連合RN、ドイツのAfD、イタリアのFdIなど）の台頭は、EUの財政連邦主義への動きを麻痺させる。「次世代EU（NextGenerationEU）」のような共同債の発行は、恒久的な制度とはならず、一回限りの措置として終わる公算が高い。

- 2026-2030年シナリオ：防衛やエネルギー転換のための共同借入に関する合意形成は停滞する。これにより、加盟国は産業政策の資金を各国の国家予算で賄うことを余儀なくされ、公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）が崩壊する。財政的余力のあるドイツやフランスが自国の「ナショナル・チャンピオン」企業に巨額の補助金を投入する一方で、財政余力の乏しい南欧・東欧諸国は取り残され、ユーロ圏内のスプレッド（金利差）のボラティリティが再燃するリスクがある<sup>21</sup>。

## 2.2 大いなる脱工業化：審判者としてのエネルギーコスト

EUにとって最も深刻な脅威は、エネルギー価格差に起因する産業競争力の構造的な喪失である。2024年以降、ガス価格はある程度安定したものの、EUの産業用電力価格は依然として米国や中国の2倍から3倍の水準で推移している<sup>23</sup>。

### 「BASFモーメント」の衝撃

世界最大の化学メーカーであるBASFが、欧州での事業を縮小しつつ、中国へ100億ユーロ規模の投資を行うという決断<sup>25</sup>は、景気循環的なものではなく、構造的なものである。

- 原料(フィードストック)の劣位性：欧州は高価なLNGやナフサに依存している。対照的に、米国は豊富なシェールガス(エタン)を有し、中国は補助金付きの石炭・再生可能エネルギー・ロシアからのパイプラインガスを利用できる。
- 炭素コストの重圧：EU ETS(排出量取引制度)の価格フロアと、無償割当の段階的廃止は、欧州での生産に恒久的なコストレイヤーを付加する。
- 予測：2030年までに、エネルギー集約型の基礎素材産業(アルミニウム、アンモニア、基礎石油化学、鉄鋼)の多くが北欧から撤退し、米国のメキシコ湾岸(安価なガス)や中国・中東へ生産拠点を移転させる「空洞化」が進行する<sup>27</sup>。

## 2.3 CBAM：要塞化する欧州の逆説

この産業流出を食い止めるための切り札として、EUの炭素国境調整メカニズム(CBAM)が2026年に本格導入され、2030年までにその適用範囲が拡大される<sup>29</sup>。

- 含意：これは実質的な「グリーン関税」である。炭素リーケージ(排出の海外移転)を防ぐという名目であるが、分断された世界においては保護主義的な障壁として機能する。インド、中国、そして(共和党政権下の)米国からの報復関税を招く可能性が高い。
- インフレ圧力：CBAMは、欧州の川下メーカー(鉄鋼を購入する自動車メーカーなど)にとっての輸入原材料コストを上昇させ、結果として欧州製最終製品のグローバルな輸出競争力をさらに削ぐという皮肉な結果を招く<sup>31</sup>。

---

## 第III部：地政学的リスクマトリクス – 想定外の事態をモデル化する

### 3.1 台湾：10兆ドルのリスクシナリオ

「シリコンの盾」はパラドックスを生み出している。台湾は世界経済にとって破壊するにはあまりに貴重だが、戦略的には無視できない存在となっている。Bloomberg Economicsの試算によれば、台湾有事は世界GDPの\*\*10.2%(約10兆ドル)\*\*を消失させる。これは2008年の世界金融危機(-5%)やCOVID-19の影響をはるかに凌駕する<sup>33</sup>。

シナリオ：検疫(Quarantine)/海上封鎖(2027-2029年)

人民解放軍(PLA)による全面的な着上陸侵攻は、作戦上の複雑さとリスクの高さから、依然として

確率の低いオプションである。しかし、2026年から2030年のウィンドウにおいて最も警戒すべきは、「グレーゾーン」事態としての検疫(Quarantine)や海上封鎖である<sup>35</sup>。

- 市場メカニズム：封鎖は半導体の出荷(世界供給の60%、最先端チップの90%以上)を物理的に遮断する。
- 影響：
  - 株式市場：世界のテクノロジー株価指数は30-50%の下落に見舞われる。
  - 為替市場：USDおよびCHF(スイスフラン)への質への逃避(Flight to Safety)が発生。JPYの反応は複雑であり、地理的近接リスクによる売りと、調達通貨(ファンディング通貨)の巻き戻しによる買いが交錯するが、初期反応は円安(日本売り)となる可能性が高い。
  - サプライチェーン：世界の自動車および電子機器製造は、在庫が枯渇する4~8週間以内に停止に追い込まれる<sup>14</sup>。

### 3.2 中東：恒久化するリスクプレミアム

中東における紛争力学は、代理戦争(プロキシ)による小競り合いから、国家対国家の直接対決(イスラエル対イラン)および非国家主体による海上 choke point の遮断(紅海におけるフーシ派)へとシフトしている<sup>37</sup>。

- ホルムズ海峡：閉鎖シナリオは極端ではあるが、発生すれば世界石油供給の約20%が消失する。ダラス連銀のモデリングによれば、戦略石油備蓄(SPR)の放出があったとしても、原油価格は即座に1バレルあたり100ドルを超えて急騰する<sup>38</sup>。
- 紅海：「断続的な混乱」がニューノーマルとなる。これは海運に構造的なコスト(保険料の増大+アフリカ喜望峰周辺のルート変更による日数増)を上乗せし、グローバルなエネルギー貿易における摩擦係数を高め、原油価格に恒久的な地政学的リスクフロアを形成する<sup>39</sup>。

---

## 第IV部：構造的資産分析 I – 原油(Crude Oil)の未来(2026-2035)

「2030年までの石油需要ピーク」というコンセンサス見通し<sup>40</sup>は、「安価な石油供給のピーク(Peak Cheap Oil Supply)」という現実と衝突している。我々は、エネルギー市場が今後10年間、価格の下限が切り上がる「構造的な強気相場(Structural Bull Market)」に入ると予測する。

### 4.1 供給サイド：米国シェールの奇跡の終焉

2010年から2024年にかけて石油市場における最大のデフレ圧力であった「米国シェール増産」というエンジンは、失速しつつある。

- ティア1(優良鉱区)の枯渇：オペレーターはパーミアン盆地の最高品質の鉱区を掘り尽くしつつある。現在は「ティア2」「ティア3」と呼ばれる、掘削効率が落ち、より多くの水と砂を必要とする岩盤を掘削せざるを得なくなっている<sup>42</sup>。
- 限界費用のインフレ：米国シェールの損益分岐点は、2024年の60-65ドル/バレルから、2030年代半ばには85-95ドル/バレルへと上昇すると予測される<sup>42</sup>。

- 資本規律: 2014-2016年の暴落時とは異なり、米国の生産者は増産よりも株主還元(配当・自社株買い)を優先している。米国の産油量は日量1360万～1370万バレル付近でプラトー(高原状態)に達し、2027～2030年以降は緩やかな減退局面に入る<sup>45</sup>。

## 4.2 OPEC+の「プット・オプション」とサウジの財政均衡点

米国の成長が鈍化するにつれ、価格決定力はOPEC+に回帰する。サウジアラビアの「ビジョン2030」は、NEOM(ネオム)や紅海プロジェクトなどの巨大プロジェクトのために莫大な資本支出を必要とする。

- 財政均衡原油価格: 単なる歳入歳出の均衡ではなく、PIF(公共投資基金)による国内・海外投資を賄うための「経常収支均衡価格」は、94ドルから111ドル/バレルと推定されている<sup>48</sup>。
- 戦略: OPEC+は75-80ドル/バレルというフロア価格を攻撃的に防衛するだろう。この水準を下回ることは、湾岸諸国との社会契約と産業多角化計画を脅かすことになるため、減産による価格維持が優先される<sup>49</sup>。

## 4.3 ピーク需要？グローバルサウスの現実は異なる

中国の石油需要の伸びがEVやLNGトラックの普及により鈍化する一方で<sup>40</sup>、インド、東南アジア、アフリカの需要は加速する。「ピーク需要」論は、台頭するグローバル中間層の石油化学製品(プラスチック、化繊など)への需要強度を過小評価している。

- 結論: 我々は、2026年から2035年の期間を通じて、ブレント原油の構造的なフロア価格を70-75ドル/バレルと見る。そして、上流部門への投資不足と地政学的ショックにより、頻繁に100ドルを超えるスパイクが発生するだろう<sup>51</sup>。

表2: 石油市場の構造的シフト(2026-2035)

ドライバー	2015-2024年のトレンド	2026-2035年の予測	価格への影響
米国シェール	ハイパーグロース (年産100万バレル増)	プラトー(横ばい) & 減退	強気(Bullish)
中国需要	成長エンジン(世界増分の60%)	ピークアウト / 横ばい	弱気(Bearish)
グローバルサウス	緩やかな成長	加速的な成長(石油化学・運輸)	強気(Bullish)
OPEC+	シェア争奪戦(2014/2020年)	価格防衛 / 結束強化	強気(Bullish)

地政学	局所的リスク	システム的なチョークポイントリスク	強気(ボラティリティ増)
-----	--------	-------------------	--------------

## 第V部：構造的資産分析 II – 日本円(USD/JPY)の黄昏

日本円は、歴史的な構造再編の只中にある。かつての「安全資産」としての地位は、日本の国際収支構造の根本的な変化により侵食されている。

### 5.1 「デジタル赤字」：構造的な富の流出

日本は「貿易黒字国(モノの輸出)」から、「貿易赤字・所得収支黒字国」へと移行したが、さらに深刻なのはサービス収支の赤字拡大である。

- メカニズム：日本企業や家計は、米国のデジタルプラットフォーム(AWS, Azure, Google, Microsoft, Apple, Netflix)に深く依存している。これらのサービスへの支払いはドル建て、あるいは円売りドル買いを誘発する。
- 規模：「デジタル赤字」(デジタル関連サービス収支)は2023年度に5.6兆円に達し、**2030年には10兆円に達すると予測されている<sup>53</sup>**。これは、原油輸入額に匹敵する規模であり、リスクセンチメントに関わらず、毎日、毎時間、アルゴリズムに依存しない恒常的な円売り圧力を生み出し続ける。

### 5.2 家計のキャピタルフライト：NISAエフェクト

「貯蓄から投資へ」を掲げたNISA(少額投資非課税制度)の拡充は、意図せずして「スローモーションのキャピタルフライト(資本逃避)」を引き起こしている。

- トレンド：2,200兆円を超える金融資産を持つ日本の家計は、インフレに対抗するため、ゼロ金利の円預金から外国株式(主にS&P500やオルカン：全世界株式)へと資金をシフトさせている<sup>55</sup>。
- フローの性質：この対外証券投資は、為替ヘッジを伴わないケースが多い。これは、円安局面でも利益確定の円買い戻しが起こりにくく、恒久的な日本の富の海外移転(円売り・ドル買い)を意味する<sup>57</sup>。

### 5.3 日銀の正常化の限界と金利差

日本銀行は金利の正常化を進めているが、その天井は低い。GDP比260%の公的債務を抱える日本は、政府の利払い費急増のリスクなしに、FRB(3-4%)と同水準まで金利を引き上げることは不可能である。

- キャリートレー：たとえ日銀が2027年までに政策金利を1.0%～1.5%まで引き上げたとしても、米國の中立金利が3.0%～3.5%で推移すれば、金利差は依然としてキャリートレードを維持するのに十分な魅力を持続する。あるいは少なくとも、大規模な円のレパトリエーション(本国還流)を防ぐ要因となる<sup>58</sup>。

## 5.4 予測：構造的弱体化と新均衡

米国が壊滅的なりセッションに陥り、FRBがゼロ金利政策に戻らない限り、USD/JPYが2022年以前の100-110円のレンジに戻る可能性は極めて低い。

- 新均衡(**New Equilibrium**)：我々は、2026年から2030年の期間において、130円～150円を新たな構造的レンジとしてモデル化している。「デジタル赤字」と「NISAフロー」が、自然な平均回帰(Mean Reversion)を相殺する強力な円売り要因として機能する<sup>60</sup>。

---

## 第VI部：2035年に向けたシナリオ分析

上記のディープ・リサーチに基づき、3つの分岐する未来シナリオを提示する。

### シナリオA：多極化する停滞(**Multipolar Stagnation**)— 確率 55%

- 概要：世界は決定的な破局を回避しつつも、緩やかなブロック化が進む「マドリング・スルー(泥縄式)」シナリオ。米中貿易は継続するが、その量は減少し、非効率性が増大する。
- 中国：成長率は3-4%で推移。不動産危機は管理されるが、負の資産効果が消費を抑制。口ボット導入により人口減少による崩壊は回避する。
- EU：産業的には停滞。CBAMなどの保護主義的措置により域内市場はある程度守られるが、成長率は米国やアジアに劣後する。
- 地政学：サイバー攻撃、貿易制裁、代理戦争などの「グレーゾーン」紛争が常態化するが、直接的な軍事衝突は回避される。
- 市場への影響：
  - 原油：70-90ドルのレンジで推移。供給制約と需要鈍化が均衡。
  - USD/JPY：135-145円。構造的赤字により円安圧力が持続。
  - 投資戦略：キャリートレードは依然有効。中国を除く新興国株式(インド、ベトナム)を選好。

### シナリオB：地政学的均衡とエネルギー革命(**Geopolitical Equilibrium & Energy Revolution**)— 確率 15%

- 概要：技術的ブレイクスルーがゲームチェンジャーとなる。全固体電池の実用化<sup>62</sup>や核融合(Helion/ITERなど)のマイルストーン達成<sup>63</sup>が、新たな楽観主義を生む。米中がAIの安全性や気候変動対応で「大いなる妥協(Grand Bargain)」に至る。
- 中国：消費主導経済への転換に成功。改革開放第3ステージにより生産性が向上。
- EU：グリーンテクノロジーでのリーダーシップが実を結び、2030年代に入り再エネ/核融合技術によりエネルギーコストが劇的に低下。
- 地政学：緊張緩和(デタント)。台湾の現状維持が国際的に再確認される。
- 市場への影響：
  - 原油：供給過剰と代替エネルギーの台頭により、40-50ドルへ暴落。
  - USD/JPY：110-120円へ上昇(円高)。世界的なリスク選好によりドルの避難通貨需要が

- 減少し、日本のエネルギー輸入代金が激減するため。
- 投資戦略：グローバル・テック株、日本株（エネルギー輸入コスト低下の恩恵を受ける内需・製造業）。

## シナリオC：大分断・ブロック経済化（The Great Decoupling & Block Economy）— 確率 30%

- 概要：ハード・フラクチャー（激しい断絶）。台湾封鎖や過酷な米国の制裁により、世界が完全に「ドル経済圏」と「人民元/コモディティ経済圏」に分裂する。
- 中国：「双循環」戦略を強化し、内向きになる。成長率は1-2%に低下するが、重要物資の自給自足体制を確立。
- EU：米中どちらにつくかの選択を迫られ、中国市場を喪失。ドイツの産業モデルが崩壊。
- 地政学：軍事衝突のリスクが極大化。サプライチェーンはズタズタに寸断される。
- 市場への影響：
  - 原油：一時的に150ドル超へスパイクした後、極めて高いボラティリティで推移。ゴールドが急騰。
  - USD/JPY：160-180円へ暴落（円安）。アジアからのキャピタルフライトが米国債や米ドル資産へ殺到し、日本もその巻き添えとなる。
  - 投資戦略：実物資産（コモディティ、農地）、防衛関連株、グローバル株式のショート。

---

## 結論：不確実性の海図なき航海

2035年への道程は、一直線の進歩ではない。それは、成長が希少となり、安全保障が高くつき、資本が地政学的地図を片手に配分されなければならない\*\*「多極化する停滞」\*\*のジグザグ道である。

勝者となるのは、ゲームのルールが変わったことを認識できる者だけだ。「効率性」の時代は終わり、「強靭性（レジリエンス）」の時代が始まった。安価な資金、安価なエネルギー、安価な労働力の時代は終わったのである。

この「困難な選択の時代」において、日本円や原油といったマクロ資産は、単なる需給の反映ではなく、国家間のパワーバランスと構造的欠陥を映し出す鏡となるだろう。投資家や戦略家には、表面的なノイズに惑わされず、この深層海流の変化を読み解く力が求められている。

---

## 詳細シナリオ分析テーブル（2026-2035）

特徴	シナリオA：多極化する停滞（基本シナリオ）	シナリオB：地政学的均衡（強気シナリオ）	シナリオC：大分断（弱気シナリオ）

世界GDP成長率	2.5% – 3.0% (低調)	3.5% – 4.0% (堅調)	1.0% – 1.5% (リセッション的)
米中関係	「管理された競争」/マイルドな貿易戦争	デタント / 共存	冷戦2.0 / 代理戦争の激化
中国GDP成長率	3.5% – 4.5% (管理された減速)	> 5.0% (改革成功)	< 2.0% (停滞・孤立)
原油価格 (Brent)	\$75 – \$95 (構造的フロア)	\$45 – \$60 (エネルギー潤沢)	> \$120 (供給ショック/戦争)
USD/JPY	135 – 150 (構造的円安)	100 – 120 (円の復権)	> 160 (キャピタルフライト)
主要リスク	慢性インフレ / 債務問題	テックバブル崩壊	軍事衝突 (台湾/中東)
選好資産	実物資産 / クオリティ株	グローバル・テック / 新興国株	ゴールド / 米国債 / 防衛株

(レポート終了)

## 引用文献

1. China's Real Estate Challenge - International Monetary Fund, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.imf.org/en/publications/fandd/issues/2024/12/chinas-real-estate-challenge-kenneth-rogoff>
2. Japan vs. China Lost Decade Outsets - Daniel Garst, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://danielgarst.com/japan-vs-china-lost-decade-outsets/>
3. Economic parallels: China's future and the echoes of Japan's lost decades - State Street, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.statestreet.com/web/insights/articles/documents/is-china-the-next-japan-whitepaper-final.pdf>
4. 2025 Investment Climate Statements: China - U.S. Department of State, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.state.gov/reports/2025-investment-climate-statements/china>
5. China's Aging Problem Will Be Much More Serious When Urbanization is Completed, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.prleader.org/post/china-s-aging-problem-will-be-much-more-seri>

## ous-when-urbanization-is-completed

6. China's Economy is Forecast to Grow Faster Than Expected in 2026 | Goldman Sachs, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.goldmansachs.com/insights/articles/chinas-economy-is-forecast-to-grow-faster-than-expected-in-2026>
7. China: Rise of Industrial Robots - Citi, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.citigroup.com/global/insights/china-rise-of-industrial-robots>
8. Chart: China's Robotics Boom Leaves All Other Nations Behind | Statista, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.statista.com/chart/31337/operational-stock-and-new-installations-of-industrial-robots-by-country/>
9. Global Robot Density in Factories Doubled in Seven Years, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://ifr.org/ifr-press-releases/news/global-robot-density-in-factories-doubled-in-seven-years>
10. Which Countries Have the Most Industrial Robots? - Visual Capitalist, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.visualcapitalist.com/which-countries-have-the-most-industrial-robots/>
11. How Population Aging Drives Labor Productivity: Evidence from China - MDPI, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.mdpi.com/2071-1050/17/11/5046>
12. Trump's Tech Wall: Intensifying "Tough on China" Policy Approach to Pose Global Risks, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://capstonedc.com/insights/us-china-tech-2025-preview/>
13. Tech war 2.0: The dangers of Trump's 'G2' bargaining with an emboldened China, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.iss.europa.eu/publications/briefs/tech-war-20-dangers-trumps-g2-bargaining-emboldened-china>
14. A Taiwan crisis is a China crisis | DIIS, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.diis.dk/en/research/a-taiwan-crisis-is-a-china-crisis>
15. Chinese Export Controls on Cathode Technology: The EU Must Increase Insight into Supply Chains, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://dgap.org/en/research/publications/chinese-export-controls-cathode-technology-eu-must-increase-insight-into>
16. Magnet Diplomacy: China's Rare-Earth Exports Soar After Xi Deal, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://moderndiplomacy.eu/2025/12/20/magnet-diplomacy-chinas-rare-earth-exports-soar-after-xi-deal/>
17. China's Rare Earth Export Controls - Impact on Businesses and Industries - China Briefing, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.china-briefing.com/news/chinas-rare-earth-export-controls-impacts-on-businesses/>
18. EU Pushes Supply Chain Resilience Ahead of 2026, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://logisticsbusiness.com/it-in-logistics/computing-and-scanners/eu-pushes-supply-chain-resilience-ahead-of-2026/>

19. With new export controls on critical minerals, supply concentration risks become reality - IEA, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.iea.org/commentaries/with-new-export-controls-on-critical-minerals-supply-concentration-risks-become-reality>
20. The Creeping Integration of Far-right Parties in Europe - Stiftung Wissenschaft und Politik, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.swp-berlin.org/en/publication/the-creeping-integration-of-far-right-parties-in-europe>
21. How will gains by the far right affect the European Parliament and EU? | Chatham House, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.chathamhouse.org/2024/06/how-will-gains-far-right-affect-european-parliament-and-eu>
22. Populist gains are threatening Europe's strategic coherence. Here's how the EU can fight back. - Atlantic Council, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/populist-gains-are-threatening-europes-strategic-coherence-heres-how-the-eu-can-fight-back/>
23. High cost of energy - BusinessEurope, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.businesseurope.eu/media-room/data-hub/high-cost-of-energy/>
24. International electricity price comparison - Prognos AG, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.prognos.com/en/project/international-electricity-price-comparison>
25. "Shaping the Future for a Strong Site": New Site Agreement signed for BASF SE at the Ludwigshafen Site, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.bASF.com/global/en/media/news-releases/2025/12/p-25-250>
26. Inside Europe's Factory Shutdown Wave: What's Driving It? - CE Interim, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://ceinterim.com/europe-factory-shutdown-trends/>
27. Electricity: A Pillar of European Reindustrialization?, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://home.cib.natixis.com/articles/electricity-a-pillar-of-european-reindustrialization>
28. Deindustrialization threat | Arthur D. Little, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.adlittle.com/en/insights/viewpoints/deindustrialization-threat>
29. The EU's Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM), explained - Normative.io, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://normative.io/insight/eu-cbam-explained/>
30. Europe's Carbon Border Adjustment Mechanism: A New Age of Sustainable Trade | Article | EESI, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.eesi.org/articles/view/europes-carbon-border-adjustment-mechanism-a-new-age-of-sustainable-trade>
31. Questions and Answers on the Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM), 12月 20, 2025にアクセス、  
[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda\\_25\\_3089](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_25_3089)
32. The EU Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM): Implications for supply chains, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.pwc.com/gx/en/services/tax/esg-tax/cbam-supply-chain-imperatives.html>
33. The cost of conflict | Economic implications of a Taiwan military crisis for the

Netherlands and the EU - The Hague Centre for Strategic Studies, 12月 20, 2025にアクセス、

<https://hcss.nl/wp-content/uploads/2024/03/Taiwan-The-Cost-of-conflict-HCSS-2024.pdf>

34. The Massive Economic Impact If China Invades Taiwan | Odd Lots - YouTube, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=OXgyPB8ii7g>
35. Chinese invasion of Taiwan would cost world economy NT\$311 trillion | Taiwan News | Jan. 10, 2024 13:00, 12月 20, 2025にアクセス、<https://taiwannews.com.tw/news/5075352>
36. Scared Strait: Understanding the Economic and Financial Impacts of a Taiwan Crisis - CSIS, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.csis.org/analysis/scared-strait-understanding-economic-and-financial-impacts-taiwan-crisis>
37. MIDDLE EAST, 12月 20, 2025にアクセス、<https://economic-research.bnpparibas.com/pdf/en-US/Middle-East-consequences-increased-geopolitical-risk-Middle-East-11/26/2024.51061>
38. Middle East geopolitical risk modestly affects inflation and inflation expectations - Dallasfed.org - Federal Reserve Bank of Dallas, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.dallasfed.org/research/economics/2025/0821>
39. Geopolitical Risk Keeps Oil Prices Elevated in 2025 - Discovery Alert, 12月 20, 2025にアクセス、<https://discoveryalert.com.au/market-psychology-risk-assessment-2025-energy-trading/>
40. Oil 2025: Analysis and forecast to 2030 - NET, 12月 20, 2025にアクセス、<https://iea.blob.core.windows.net/assets/c0087308-f434-4284-b5bb-bfaf745c81c3/Oil2025.pdf>
41. Oil demand to peak by 2030: IEA | Latest Market News - Argus Media, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2459211-oil-demand-to-peak-by-2030-iea>
42. Marginal cost of U.S. shale to move from \$70 to \$95 WTI by mid-2030s | Enverus, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.enverus.com/newsroom/marginal-cost-of-u-s-shale-to-move-from-70-to-95-wti-by-mid-2030s/>
43. U.S. Shale Oil Costs Set to Hit \$95 Breakeven Point - Domestic Drilling and Operating, 12月 20, 2025にアクセス、<https://www.domesticoperating.com/blog/2025/09/28/u-s-shale-oil-costs-set-to-hit-95-breakeven-point-invest-now-with-domestic/>
44. U.S. Shale Costs to Soar to \$95 per Barrel Within a Decade - Energy News Beat, 12月 20, 2025にアクセス、<https://energynewsbeat.co/u-s-shale-costs-to-soar-to-95-per-barrel-within-a-decade/>
45. Short-Term Energy Outlook - EIA, 12月 20, 2025にアクセス、[https://www.eia.gov/outlooks/steo/pdf/steo\\_full.pdf](https://www.eia.gov/outlooks/steo/pdf/steo_full.pdf)
46. US July Oil Production Another New High - Peak Oil Barrel, 12月 20, 2025にアクセス

- ス、<https://peakoilbarrel.com/us-july-oil-production-another-new-high/>
47. U.S. oil production: A peak in sight - GIS Reports, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.gisreportsonline.com/r/u-s-oil-production/>
48. Saudi's fiscal outlook hinges on oil price recovery, production growth, IMF says - World Oil, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.worldoil.com/news/2025/10/21/saudi-fiscal-outlook-hinges-on-oil-price-recovery-production-growth-imf-says/>
49. From Oil To Opportunity: How Saudi Arabia Is Redefining Its Economy - S&P Global, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.spglobal.com/ratings/en/regulatory/article/from-oil-to-opportunity-how-saudi-arabia-is-redefining-its-economy-s101638185>
50. Economic performance and outlook - PwC, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.pwc.com/m1/en/publications/middle-east-economy-watch/may-2025/economic-performance-and-outlook.html>
51. Energy supercycle: Will oil prices keep rising? - J.P. Morgan, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.jpmorgan.com/insights/global-research/commodities/energy-supercycle>
52. Crude oils uneasy path toward 2030 and the opportunities it presents - Saxo Bank, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.home.saxo/content/articles/commodities/crude-oils-uneasy-path-toward-2030-and-the-opportunities-it-presents-09122025>
53. Issues surrounding Japan's balance of payments and the impact on the yen foreign exchange rate, 12月 20, 2025にアクセス、  
[https://www.nomurafoundation.or.jp/en/wordpress/wp-content/uploads/2024/12/02\\_20241031\\_Miwa\\_paper.pdf](https://www.nomurafoundation.or.jp/en/wordpress/wp-content/uploads/2024/12/02_20241031_Miwa_paper.pdf)
54. Japan's trade deficit for digital services rose to record ¥6.6 trillion in 2024 - The Japan Times, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/02/11/economy/japan-digital-trade-deficit/>
55. Economic Activity, Prices, and Monetary Policy in Japan: Japan as a Leading Asset Management Center, 12月 20, 2025にアクセス、  
[https://www.boj.or.jp/en/about/press/koen\\_2025/data/ko251020a1.pdf](https://www.boj.or.jp/en/about/press/koen_2025/data/ko251020a1.pdf)
56. Japan Economic Outlook 2025: A Pivotal Time for Investors | Morgan Stanley, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.morganstanley.com/insights/articles/japan-economic-outlook-2025-pivotal-for-investors>
57. Japan Outlook 2025, 12月 20, 2025にアクセス、  
[https://www.am-one.co.jp/pdf/english/150/Market\\_Outlook\\_Japan\\_2025.pdf](https://www.am-one.co.jp/pdf/english/150/Market_Outlook_Japan_2025.pdf)
58. Macro Views: Resilient regions, rising risks—2026 economic outlook | Franklin Templeton, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.franklintempleton.com/articles/2025/fixed-income/franklin-templeton-fixed-income-macro-views-resilient-regions-rising-risks-2026-economic-outlook>
59. U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY • OFFICE OF INTERNATIONAL AFFAIRS June

2025, 12月 20, 2025にアクセス、

<https://home.treasury.gov/system/files/136/June-2025-FX-Report.pdf>

60. The Real Reasons Behind the Weakness of the Japanese Yen - IUX, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.iux.com/en/company/blog/jpy-weakness-monetary-policy-trade-deficit-speculation-reversal-scenarios>
61. Yen backs off two-week high before BOJ meeting - Economies.com, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.economies.com/forex/usd-jpy-news/yen-backs-off-two-week-high-before-boj-meeting-47964>
62. Idemitsu and Toyota Announce Beginning of Cooperation toward Mass Production of All-Solid-State Batteries for BEVs | Corporate | Global Newsroom, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://global.toyota/en/newsroom/corporate/39865919.html>
63. A flurry of government plans - ITER, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.iter.org/node/20687/flurry-government-plans>
64. After Latest ITER Delay, Senators Quiz Fusion Experts over Commercial Reactor Timelines, 12月 20, 2025にアクセス、  
<https://www.aip.org/fyi/after-latest-iter-delay-senators-quiz-fusion-experts-over-commercial-reactor-timelines>